

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 - 5
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	城内高台団地コミュニティ活動施設整備事業
全体事業費	2,892千円

【事業概要、基幹事業との関連性】

東北地方太平洋沖地震の大津波により被害にあった城内地区のコミュニティの維持及び新たなコミュニティの構築のため、防災集団移転促進事業で整備される高台団地に集会所を建設し、移転者が利用できる施設とするとともに緊急避難場所として活用を図る。

また、当地区のコミュニティ活動、防災対策として必要最低限の備品・機器類を整備することで、基幹事業への遡上効果が更に期待できる。

(全体事業期間：H26～27)

【施設概要】

構造：木造平屋

延面積：171.41㎡

平常時の利用者世帯数：74世帯(城内高台団地全世帯)

災害時の避難者収容数：80人(1人/1㎡程度) ※収容可能面積約81㎡

【経費の内訳】

<平成26年度>事業費

・基本設計 2,440千円(平成26年度配分済)

契約金額 810千円

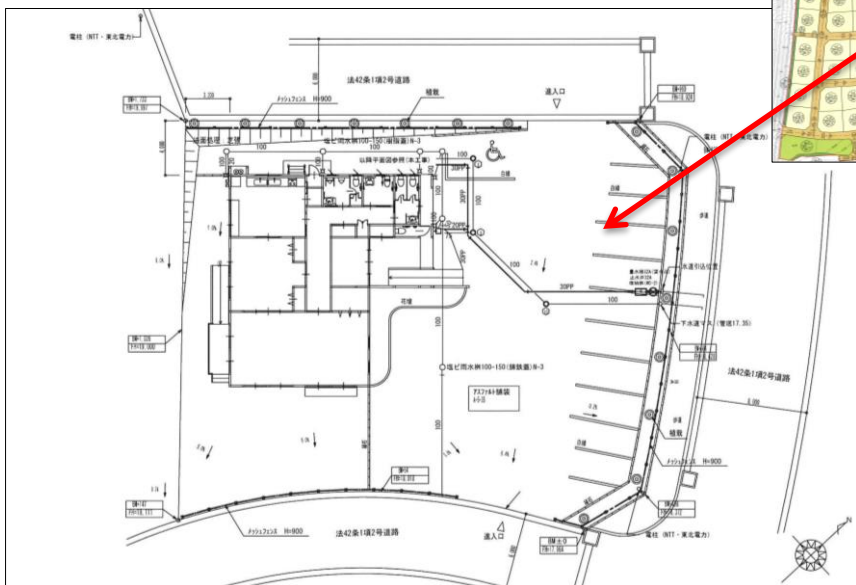
※2,440千円－810千円＝1,630千円(残額)

<平成27年度>事業費

・実施設計、施工監理、工事費は防災集団移転促進事業(基幹事業)で実施済

・備品購入 2,082千円

2,082千円(備品購入費)－1,630千円(残額)＝452千円(今回申請額)



利用対象者：74世帯(団地全世帯)

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。